

特約付き外貨預金(ハイ・プレステージ) 商品概要説明書

(この書面は、法令等の規定に基づく契約締結前交付書面と同一の内容です。)

この書面を十分にお読みください。

- 「特約付き外貨預金(ハイ・プレステージ)」とは、外貨定期預金での運用に「円償還特約」が付与されている商品です。「円償還特約」により一定範囲内の為替変動リスクを回避できますが、一定以上円高が進行した場合、「円償還特約」は消滅し外貨でのお受け取りとなります。「円償還特約」の判定日(満期日の2営業日前)の日本時間午後3時時点の市場実勢為替相場によって、満期時にお受け取りになる元利金の通貨(円貨または外貨)およびお受け取り額が決定します。
- 本商品には為替変動リスクがあります。外貨でお受け取りになった場合、為替相場の変動により、お受け取りの外貨元利金を円貨換算すると、当初外貨預金作成時の払い込み円貨額を下回る(円貨ベースで元本割れとなる)リスクがあります。
- 円貨でお受け取りになる場合、満期日の市場レートが預入時のレートより円安であっても、円安メリット(為替差益)を受けることはできません。
- なお、お申し込みの撤回および期日前解約はできません。万が一、当行がやむを得ないものと認めてお申し込みの撤回または期日前解約に応じる場合には、損害金をお支払いいただく場合があります。この場合、解約元利金から損害金を差し引いた金額が当初お預け入れの元本金額を大きく下回る(元本割れになる)可能性があります。

➤ 本商品のメリット・デメリット(概要)について

[メリット]

- 円償還特約が成立した場合、円貨ベースで高利回りが得られます。

[デメリット]

- 円償還特約が成立した場合、満期日の市場レートが預入時のレートより円安であっても、円安メリット(為替差益)を受けることはできません。
- 円償還特約が消滅した場合、外貨で償還されますので、円転レートによっては為替差損が発生し元本割れのリスクがあります。

➤ 為替変動リスクと元本欠損リスクについて

本商品には為替変動リスクがあります。円貨でお預け入れいただき、この預金の払戻通貨が外貨に確定した場合、満期日における為替相場が預入時の為替相場よりも円高に推移していたときには、お受け取りの外貨元利金の円貨換算額が当初の円貨を外貨に替えた時の払い込み円貨額を下回る(円貨ベースで元本割れとなる)リスクがあります。また本商品には、世界中で生じる政治・経済的な要因のほか、さまざまな要因による為替変動リスクがあります。為替相場の変動により、お受け取りの外貨元利金を円換算すると、当初外貨預金作成時の払い込み円貨額を下回る(円貨ベースで元本割れとなる)リスクがあります。

➤ 手数料(概要)について

外貨を円貨にする際(引出時)は手数料(1米ドルあたり1円、1ユーロあたり1円50銭、1豪ドルあたり2円)がかかります。(お引き出しの際は、手数料分を含んだ為替相場である当行所定のTTBレート(外貨から円貨に交換するときの適用レート)を適用します。)

(商号・住所) 株式会社 十六銀行 岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地

海外サポート部 058-266-4022

〔商品の概要〕

商品名		特約付き外貨預金(ハイ・プレステージ)	
	条件	定型型	個別型
	タイプ	通貨・預入金額・預入期間などにより預入相場・約定金利・円償還特約消滅条件レートの組み合わせによるいくつかの運用タイプがございます。	
商品の仕組み (円償還特約の概要)		<p>満期日 2 営業日前(以下、判定日)の日本時間午後 3 時時点の市場実勢為替相場が、お預け入れ時に決定した円償還特約消滅条件レートの水準よりも円安の場合、満期日に、お預け入れ時の外貨預金元本と、約定金利で計算された利息を「受渡相場」で円転して円建てで償還します。</p> <p>判定日の日本時間午後 3 時時点の市場実勢為替相場が、お預け入れ時に約定した円償還特約消滅条件レートと同一、または円高の場合、円償還特約が消滅し、満期日に外貨預金元本と利息が外貨建てで償還されます。</p> <p>円償還特約消滅条件レートは、お預け入れ日の預入相場よりも円高の水準に設定され、「受渡相場」はお預け入れ日の預入相場と同一に設定されます。</p> <p>ただし、外貨でお預け入れの場合の「受渡相場」は、定型型・個別型ともに約定日の当行公表仲値(TTM)とします。</p> <p>なお、本商品はお申し込みの撤回および期日前解約はできません。万が一、当行がやむを得ないものと認めてお申し込みの撤回または期日前解約に応じる場合には、損害金をお支払いいただく場合があります。この場合、解約元利金から損害金を差し引いた金額が当初お預け入れの元本金額を大きく下回る(元本割れになる)可能性があります。</p>	
預金保険		本商品は預金保険の対象外です。	
販売対象		個人および法人のお客さま(20 歳未満の方、非居住者の方はご利用いただけません)	
期間		1 ヶ月・3 ヶ月・6 ヶ月	1 ヶ月以上 6 ヶ月以内
		満期日に自動継続はされません。あらかじめご指定いただく、ご本人さま名義の指定口座(円貨または外貨)に、自動入金します。	
預入	預入方法	円貨または外貨からの一括預入です。	
	預入通貨	米ドル・ユーロ・豪ドル	
	最低預入額	(定型型) 5 万米ドル・5 万ユーロ・5 万豪ドル以上	(個別型) 50 万米ドル・50 万ユーロ・50 万豪ドル以上
	預入単位	1 補助通貨単位まで預入可能です。	
	預入相場 (円貨からの作成時)	(定型型) 預入日の当行公表仲値(TTM)	(個別型) 約定時点での市場実勢相場に基づく当行所定の為替相場
払戻方法		<ul style="list-style-type: none"> 円償還特約の判定結果により、お申し込み時にご指定いただく円貨または外貨の指定預金口座に利息とともに払戻します。 	
	円償還特約の実行ないし消滅のご連絡	<ul style="list-style-type: none"> 払戻金を指定口座にご入金後、満期日のご入金の明細を記載しました「お利息計算書」にて、お知らせします。 	
利息			
(1) 適用利率		<ul style="list-style-type: none"> お申し込み時のお取引条件にてご提示する金利を、約定金利として満期日まで適用します。 満期日以後は、ご指定口座の当行所定の預金利率が適用されます。 	
(2) 利払方法		<ul style="list-style-type: none"> 満期日に一括してお支払いします。 	
(3) 計算方法		<ul style="list-style-type: none"> 付利単位を 1 通貨単位とし、1 年を 365 日とする日割計算(補助通貨単位未満切捨)。 	
税金		<p>(個人のお客さま)</p> <ul style="list-style-type: none"> お利息外貨額の 20.315% (国税 15.315%、地方税 5%) を満期日の TTB で円貨に換算した金額が源泉分離課税されます。() <p>(法人のお客さま)</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合課税(但し、非課税法人のお客さまについては、非課税となります。) <p>平成 25 年 1 月 1 日以降、復興特別所得税が課され、20.315% (国税 15.315%、地方税 5%) が適用されています。</p>	

<p>個人のお客さまに関する税金についての補足</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ お預け入れ期間中の税務処理につきましては、上記の通り、源泉分離課税により終了します。 ・ 外貨でお受け取りの場合で、満期日以降に円転した場合の為替差益は、通常の外貨預金同様、雑所得として確定申告*していただくことになります。 ・ マル優の適用は受けられません。 ・ 外貨でお預け入れの場合の「預入日」までの「為替差損益」のお取り扱いについては以下をご参照ください。 <p>【外貨を対価に『特約付き外貨預金』にお預け入れになり、円償還特約が消滅せず、満期日に円貨でお受け取りとなった場合】 当初、円貨を外貨に替えた時の適用為替相場と本預金預入日の約定時点の市場実勢為替相場の差から算出される為替差益を、雑所得として確定申告*していただくことになります。また、為替差損が発生した場合は、他の雑所得があれば、損益通算することができます。</p> <p>【外貨を対価に『特約付き外貨預金』にお預け入れになり、円償還特約が消滅して、満期日に外貨でお受け取りとなった場合】 為替差損益は発生しません。ただし、満期日以降に円転した場合の為替差損益は、通常の外貨預金同様、雑所得として確定申告*していただくことになります。</p> <p>* 年収2,000万円以下の給与所得者の方で、為替差益を含めた給与以外の所得が年間20万円以下であれば、確定申告は不要です(なお、給与を複数の会社から得ていないことが条件となります)。</p> <p>詳しくはお客さまご自身で公認会計士・税理士にご相談くださいますようお願い申し上げます。</p>
<p>手数料および適用相場</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ お預け入れ・お引き出し方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の合計額や計算方法をあらかじめお示しすることはできません。 ・ 詳しくは後記「特約付き外貨預金のお預け入れとお引き出しに関わる手数料および適用相場」をご覧ください。
<p>付加できる特約事項</p>	<p>特にございません。</p>
<p>為替変動リスク等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 円貨でお預け入れいただき、特約が成立して円貨でお受け取りのケース 円貨ベースで利回りが確定しますので為替変動リスクは回避できます。ただし、満期時に為替相場がお預け入れ時よりも円安になっても、円安メリット(為替差益)を享受することはできません。満期日の為替相場で外貨を円貨に替える場合と比べて、お受け取り円貨額が少なくなる可能性があります。 ・ 円貨でお預け入れいただき、特約が消滅して外貨でお受け取りのケース 為替相場の変動により満期時に円高に推移していた場合、為替差損が生じ、最終的なお受け取り円貨額がお預け入れ時の払込円貨額を下回るリスク(為替変動リスク)があり、元本割れが生じる可能性があります。満期日以降に円転されても為替相場によっては、当初の預入額を下回る可能性があります。 外貨でお受け取り後、円転される際は当行所定の手数料(1米ドルあたり1円、1ユーロあたり1円50銭、1豪ドルあたり2円)がかかります。(円転の際は、手数料分を含んだ為替相場である当行所定のTTBレートを適用します。) ・ 外貨でお預け入れいただき、特約が消滅して外貨でお受け取りのケース 為替相場の変動により最終的に円貨に替える時点で円高に推移していた場合、お受け取り外貨額の円貨換算額が、当初、円貨を外貨に替えた時の払い込み円貨額を下回るリスクがあります。 外貨でお受け取り後、円転される際は当行所定の手数料(1米ドルあたり1円、1ユーロあたり1円50銭、1豪ドルあたり2円)がかかります。(円転の際は、手数料分を含んだ為替相場である当行所定のTTBレートを適用します。) ・ 外貨でお預け入れいただき、特約が成立して円貨でお受け取りのケース 為替相場の変動により満期時に円安に推移していた場合、お受け取りいただいた円貨の外貨換算額がお預け入れ時の払い込み外貨額を下回るリスク(為替変動リスク)があり、元本割れが生じる可能性があります。また、満期日の為替相場で外貨を円貨に替える場合と比べて、お受け取り円貨額が少なくなる可能性があります。
<p>期日前解約のお取り扱い</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ お申し込みの撤回および期日前解約はできません。 ・ ただし、当行がやむを得ないものと認めて、期日前解約(および約定を変更)する場合、お預け入れ日からご解約日の前日までの日数について、当該通貨の解約日の普通預金利率が適用されます。 ・ さらに以下の考え方により求めた金額を上限とした損害金をお支払いいただく場合があります。その結果、解約元利金から損害金を差し引いた金額が当初お預け入れの元本金額を大きく下回る(元本割れになる)リスクを有します。

【損害金の考え方】

- ・ 損害金は、この預金の中途解約（および約定の変更）がなかったならば存続したであろう残存期間について、当行が代替の取引を締結するか、また締結したと仮定した場合に必要な一切の費用および損害（当行がこの預金に関してインターバンク市場等で行ったヘッジ取引等にかかるものを含みます）を指し、この損害金が「再構築に伴うコスト」となります。

「再構築に伴うコスト」：下記の合計によって求められる値です。

- ・ この預金に内包される通貨オプションの中途解約時点の価値
- ・ この預金の外貨建ての適用利率と中途解約時点の残存期間に対応する市場金利との差

【損害金の算出イメージ】 あくまでも一定の条件に基づく参考値です。

- ・ 本商品は通貨オプションが内包（お客さまの通貨オプションのご売却）された外貨預金です。為替相場等の変動により、通貨オプションの価値は以下のように変動します。なお、本事例では、期日前解約の対象となる預金の適用利率と期日前解約時点の残存期間に対応する市場金利は約定時点から変動していないものとしています。
- ・ 損害金額は市場環境によって異なります。実際に中途解約するまでは損害金額は確定しませんが、考え方としては以下の通り、各要素の影響を受けます。
 - 残存期間（中途解約日から満期日までの期間）：残存期間が長くなるほど、損害金額が大きくなります。
 - 元本金額（預入金額）：元本金額が大きいほど、損害金額が大きくなります。
 - 為替相場（中途解約時点の外国為替相場）：為替相場が円安になるほど、通貨オプション部分の損害金額が大きくなります。
- ・ 実際に本商品を期日前解約する場合には、以下のシミュレーションを上回る損害金が発生する可能性があります。

シミュレーションの前提条件（2015年3月18日現在の水準です）

各シナリオにおけるシミュレーションの幅は、弊行において過去のデータを参考に毎月決定しています。

- ◇ 為替：対象となる商品の最長取扱期間における平均値と、最長取扱期間における最も円高（円安）になった水準との差
- ◇ 金利：対象となる商品の最長取扱期間における平均値と、最長取扱期間における最も金利が上昇（下落）した水準の差
- ◇ ボラティリティ：対象となる商品の最長取扱期間における平均値と、最長取扱期間のボラティリティの最も高いボラティリティとの差

最長取扱期間および観測期間：先月から過去6ヶ月間（一律）のデータを使用

1. 外貨預金部分について（米ドル・ユーロ・豪ドル）

・ 特約成立時の払戻通貨：米ドルの場合

	1ヶ月,3ヶ月,6ヶ月（金額50千米ドルあたり）
5 円円高	250,000
8 円円高	400,000
11 円円高	550,000

・ 特約成立時の払戻通貨：ユーロの場合

	1ヶ月,3ヶ月,6ヶ月（金額50千ユーロあたり）
4 円円高	200,000
8 円円高	400,000
12 円円高	600,000

・ 特約成立時の払戻通貨：豪ドルの場合

	1ヶ月,3ヶ月,6ヶ月（金額50千豪ドルあたり）
3 円円高	150,000
5 円円高	250,000
7 円円高	350,000

2. 通貨オプション部分について

・特約成立時の払戻通貨：米ドルの場合

前提となる実勢相場 121.33 円/米ドル

外貨預金作成時(満期日)適用相場 121.33 円/米ドル

約定直後に、実勢相場が円安に振れた場合の通貨オプションの評価損益の増減
(金額 50 千米ドルあたり、単位：円)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月
3 円円安	102,649	91,558	86,368
5 円円安	192,664	168,169	155,093
7 円円安	289,818	254,035	231,530

約定直後に、金利差が縮小した場合の通貨オプションの評価損益の増減
(金額 50 千米ドルあたり、単位：円)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月
0.4%縮小	1,089	3,005	5,916
0.7%縮小	1,913	5,292	10,441
1.0%縮小	2,745	7,609	15,041

約定直後に、ボラティリティが上昇した場合の通貨オプションの評価損益の増減
(金額 50 千米ドルあたり、単位：円)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月
1.0%上昇	6,856	12,027	17,064
2.0%上昇	13,705	24,051	34,126
3.0%上昇	20,550	36,071	51,183

弊行の事務手数料等の影響

[事務手数料の目安] : 50 千米ドル × 1 円 = 50,000 円

例) . . . において、実勢相場が 7 円円安、金利差が 1.0%縮小、ボラティリティが 3.0%上昇が同時に起こった場合の通貨オプションの評価損益の増減

(金額 50 千米ドルあたり、単位：円)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月
実勢相場	289,818	254,035	231,530
金利差	2,745	7,609	15,041
ボラティリティ	20,550	36,071	51,183
事務手数料	50,000	50,000	50,000
合計	363,113	347,715	347,754

解約元利金から損害金(評価損益と事務手数料の合計)を差し引いた金額が清算金額になります。

・特約成立時の払戻通貨：ユーロの場合

前提となる実勢相場 128.64 円/ユーロ

外貨預金作成時(満期日)適用相場 128.64 円/ユーロ

約定直後に、実勢相場が円安に振れた場合の通貨オプションの評価損益の増減
(金額 50 千ユーロあたり、単位：円)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月
5 円円安	178,636	160,530	152,557
8 円円安	318,135	282,791	264,096
11 円円安	465,621	417,812	387,534

約定直後に、金利差が縮小した場合の通貨オプションの評価損益の増減
(金額 50 千ユーロあたり、単位：円)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月
0.4%縮小	1,155	3,199	6,352
0.7%縮小	2,028	5,627	11,194
1.0%縮小	2,907	8,079	16,100

約定直後に、ボラティリティが上昇した場合の通貨オプションの評価損益の増減
(金額 50 千ユーロあたり、単位：円)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月
1.0%上昇	7,304	12,779	18,125
2.0%上昇	14,597	25,550	36,243
3.0%上昇	21,882	38,315	54,354

弊行の事務手数料等の影響

【事務手数料の目安】：50 千ユーロ × 1.5 円 = 75,000 円

例) . . . において、実勢相場が 11 円円安、金利差が 1.0%縮小、ボラティリティが 3.0%上昇が同時に起こった場合の通貨オプションの評価損益の増減

(金額 50 千ユーロあたり、単位：円)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月
実勢相場	465,621	417,812	387,534
金利差	2,907	8,079	16,100
ボラティリティ	21,882	38,315	54,354
事務手数料	75,000	75,000	75,000
合計	565,410	539,206	532,988

解約元利金から損害金(評価損益と事務手数料の合計)を差し引いた金額が清算金額になります。

・ 特約成立時の払戻通貨：豪ドルの場合

前提となる実勢相場 92.37 円/豪ドル

外貨預金作成時(満期日)適用相場 92.37 円/豪ドル

約定直後に、実勢相場が円安に振れた場合の通貨オプションの評価損益の増減

(金額 50 千豪ドルあたり、単位：円)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月
3 円円安	101,313	87,532	79,952
5 円円安	191,815	163,300	146,041
7 円円安	289,271	249,167	220,949

約定直後に、金利差が縮小した場合の通貨オプションの評価損益の増減
(金額 50 千豪ドルあたり、単位：円)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月
0.4%縮小	785	2,099	4,015
0.7%縮小	1,379	3,695	7,083
1.0%縮小	1,977	5,309	10,200

約定直後に、ボラティリティが上昇した場合の通貨オプションの評価損益の増減
(金額 50 千豪ドルあたり、単位：円)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月
2.0%上昇	10,431	18,192	25,630
3.0%上昇	15,640	27,292	38,464
4.0%上昇	20,846	36,394	51,306

	<p>弊行の事務手数料等の影響 【事務手数料の目安】:50 千豪ドル×2 円=100,000 円</p> <p>例) . . . において、実勢相場が7 円円安、金利差が1.0%縮小、ボラティリティが4.0%上昇が同時に起こった場合の通貨オプションの評価損益の増減 (金額 50 千豪ドルあたり、単位:円)</p> <table border="1" data-bbox="529 309 1348 571"> <thead> <tr> <th></th> <th>1ヶ月</th> <th>3ヶ月</th> <th>6ヶ月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実勢相場</td> <td>289,271</td> <td>249,167</td> <td>220,949</td> </tr> <tr> <td>金利差</td> <td>1,977</td> <td>5,309</td> <td>10,200</td> </tr> <tr> <td>ボラティリティ</td> <td>20,846</td> <td>36,394</td> <td>51,306</td> </tr> <tr> <td>事務手数料</td> <td>100,000</td> <td>100,000</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>412,094</td> <td>390,870</td> <td>382,455</td> </tr> </tbody> </table> <p>解約元利金から損害金(評価損益と事務手数料の合計)を差し引いた金額が清算金額になります。</p>		1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	実勢相場	289,271	249,167	220,949	金利差	1,977	5,309	10,200	ボラティリティ	20,846	36,394	51,306	事務手数料	100,000	100,000	100,000	合計	412,094	390,870	382,455
	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月																						
実勢相場	289,271	249,167	220,949																						
金利差	1,977	5,309	10,200																						
ボラティリティ	20,846	36,394	51,306																						
事務手数料	100,000	100,000	100,000																						
合計	412,094	390,870	382,455																						
クーリング・オフ適用の有無	当該契約については、クーリング・オフ規定の適用はありません。																								
その他参考となる事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ お預け入れ、お引き出しはお取引店でのみお取り扱いします。 ・ 一部店舗ではお取り扱いできないケースがございますので、事前にご相談ください。 ・ 受付可能時間は、原則として銀行営業日の以下の時間となります。また、為替相場が急激に変動した場合には、お取り扱いできない場合があります。 【お取扱可能時間】米ドル・ユーロ・豪ドル:10 時 30 分頃～15 時 ・ お申し込みの際には、円預金(普通預金又は当座預金)およびお預け入れの通貨の外貨普通預金口座を開設いただいていることが必要です。 ・ 本取引の成約に際しましては、お取引の内容を十分にご検討のうえ、お客さまご自身の責任と判断に基づいて当行あてお申し出ください。 ・ 預入条件および利率は、為替相場・市場金利等により変動します。お申し込みの際は、必ず窓口でご確認のうえ、お申し込みください。申込日の預入条件・利率は窓口にておたずねください。 ・ 外貨預金申し込みの有無が、現在または将来の融資その他の取引に不利な影響を与えることはございません。 <p>< 経理処理について ></p> <p>本取引に関わるお客さまの経理処理の妥当性については、当行は責任ある判断ができる立場にございませんので、あらかじめお客さまの公認会計士・監査法人・税理士等とご相談のうえ、ご判断くださいますようお願い申し上げます。</p>																								
当行が契約している指定紛争解決機関	一般社団法人全国銀行協会 連絡先 全国銀行協会相談室 電話番号 0570-017109 または 03-5252-3772																								
(お問い合わせ先)	記載内容をご確認のうえ、ご不明な点がございましたら、誠に恐れ入りますが、お取引店(店頭、通帳・証書記載の電話番号)または、弊行海外サポート部(058-266-4022)までお問い合わせください。																								

〔「特約付き外貨預金(ハイ・プレステージ)」の仕組み〕

【お取引事例】相場、利率等の数値はすべて参考値です

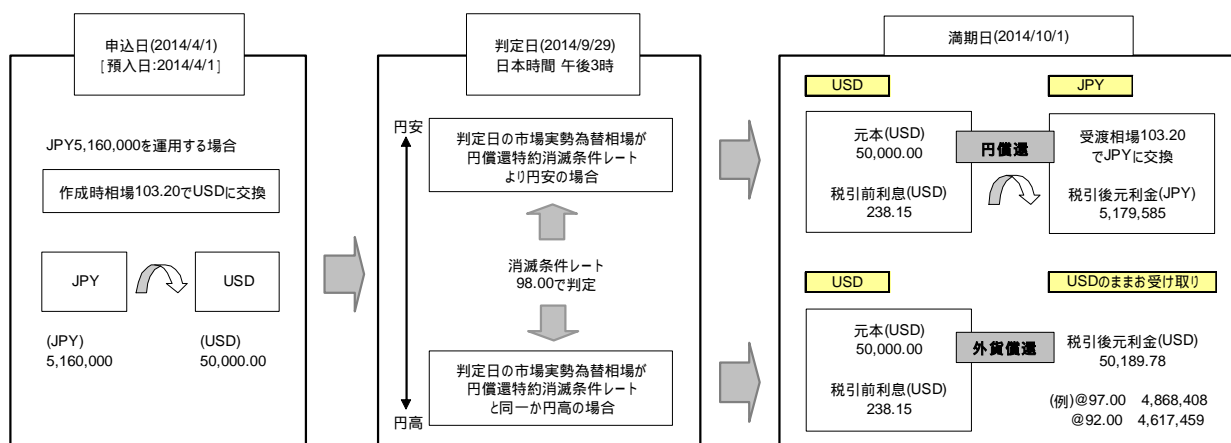
USD 6ヶ月もの(円貨から預入する場合) 2014/4/1 ~ 2014/10/1 (183日間)

作成時為替相場: 103.20 (JPY/USD) 円償還特約消滅条件レート: 98.00 (JPY/USD)

受渡相場 : 103.20 (JPY/USD) 利率(年)0.95%(税引前 / 365日ベース)

利率(年)0.7570075%(税引後 / 365日ベース)

満期日が平成25年1月1日以降となるお取引は、復興特別所得税が課税されています。



[特約付き外貨預金のお預け入れとお引き出しに関わる手数料および適用相場]

	お預け入れ・お引き出し方法	手数料・金利等
お預け入れ	円の現金でお預け入れ 円預金からのお振替	為替手数料はかかりません。 約定時の市場実勢為替相場またはTTMレート(当行公示仲値)を適用します。
	外貨現金でのお預け入れ	外貨現金売買手数料(1米ドルあたり2円、1ユーロあたり6円、1豪ドルあたり7円)がかかります。 但し、補助通貨(硬貨)については、お預け入れいただけません。
	ご本人の外貨預金からのお振替	同一店内に保有するご本人名義の口座間のお振替は、手数料がかかりません。
	到着した外貨送金でのお預け入れ	(個人のお客さま)手数料はかかりません。 (法人のお客さま)外貨取扱手数料(お預け入れになる外貨送金金額の1/20%(最低手数料1,500円))。
	円の現金でのお引き出し 円預金へのお振替	【円償還となりご指定の円預金口座からお引き出しの場合】 手数料はかかりません。 【外貨償還となりご指定の外貨預金口座からお引き出しの場合】 外貨を円にする際(引出時)には、手数料を含んだ為替相場であるTTBレートを適用します。 TTBレートは、TTMレート(当行公示仲値)から為替手数料(1米ドルあたり1円、1ユーロあたり1円50銭、1豪ドルあたり2円)を減じたレートになります。
お引き出し	外貨現金でのお引き出し	【外貨償還となりご指定の外貨預金口座からお引き出しの場合】 外貨現金売買手数料(1米ドルあたり2円、1ユーロあたり6円、1豪ドルあたり9円)がかかります。 但し、補助通貨(硬貨)については、お引き出しいただけません。
	ご本人の外貨預金へのお振替	【外貨償還となりご指定の外貨預金口座からお引き出しの場合】 同一店内に保有するご本人名義の口座間のお振替は、手数料がかかりません。
	外貨でのご送金にご使用	【外貨償還となりご指定の外貨預金口座からお引き出しの場合】 当行所定の送金手数料のほか、外貨取扱手数料(ご送金金額の1/20%(最低手数料1,500円))がかかります。

- 上記手数料には消費税等はありません。
- 米ドルの被仕向送金をオーストラリアドルの外貨預金に入金する場合などのように、ご預金の通貨と異なる外貨との取引にかかる手数料は、上記のものとは異なります。

(2015年4月1日現在)